



THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735/郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

現状打破への渴望と怒りを 変革と連帯の行動へ!

衆院選挙の結果と展望 八木沢 二郎

自民党大敗の原因

自(公)政権は労働者・人民の怨嗟の中で打倒された。自民党の大敗は、以下述べるような意味で“二重の敗北”だった。

第一は、言うまでもなく、新自由主義、市場原理主義—具体的には小泉—竹中路線のもたらした労働者・人民の惨禍への反発による。労働者派遣法等による非正規雇用の増大や正規労働者にも及ぶ賃金の抑制や労働強化、そしてそのような事態を緩和すべき社会保障制度—年金、健康保険、雇用保険等の劣化である。

第二はいわゆる“55年体制”の最終的崩壊—政・官・財の癒着による国民諸階層への利益配分方式の崩壊による。このことによって従来、自民党の強固な基盤だった農業、中小企業、医者、特定郵便局等の自民党への支持が失われ、例えば小沢は農民への戸別保障制度を提起する事で巧みにそこにつけこんだ。この両者とも御手洗プランに表現された多国籍企業を中心とする独占ブルジョアジーの政策たる新自由主義の帰結だった。渡辺治氏等が夙に指摘(ハーヴェイ『新自由主義』中の渡辺論文)しているように、日本の新自由主義は1970年以降それまでの福祉国家、内包的資本蓄積様式の行き詰まりの中から生み出された多国籍企業を軸とした外延的強奪的蓄積方式という他国との共通性を持つと同時にその特殊性をも持っていた。

その第一は、米・英に対して独と共に相対優位の競争力を有していた日本独占(1980年代のジャパンアズナンバーワン)の本格的な新自由主義の導入は米・英におよそ20年遅れた。

第二に、そのことも関連してサッチャー、レーガンに代表される米欧の新自由主義が従来の福祉国家—ある種の階級同盟の粉砕の上に成立したのに対し、1960

年代日本の民間独占資本は、企業内組合を利用して(IMFJC)労使協調を取り付け“補足的な反革命”としての国労解体を必要としただけだった。日本型新自由主義はこの労使協調のうえにバブル崩壊以降の国際競争力低下の中で本格化した。労働者派遣法等の規制緩和、社会保障制度の劣化である。第三の特徴はそのような労働者階級にたいしてだけでなくブルジョアジー主流にとっていまや桎梏となった彼らのいう“国際競争力のない低生産性の分野”—農

業、流通、中小企業等—とそれを温存させている55年体制の利益配分体制を“構造改革”することが必要だった。従来の微温性から脱して徹底的にこれを行うとしたのが小泉—竹中(奥田—御手洗)路線だった。そのことによって生みだされた人民の怨嗟が今回の選挙の結果であった。自民党にとっては、旧来の55年体制と新たな新自由主義の二重の破産でありそれゆえに大敗は必然だった。

民主党政権の性格と我々の態度

自民党は、自民党にたいする労働者階級の反発だけではなく今述べた諸階層への利益配分の劣化から来る離反、あるいはそれを支え

た官僚支配への反発をたくみに突いて大勝した。

その政権の性格の第一は、敗戦後の一時期を除いてはじめて成立したブルジョアジーの主流(多国籍独占ブルジョアジー)の路線と一致しない政権であること。第二にいうまでもなくこの政権が、労働者・人民を代表、代弁するものではなく、ブルジョア主流と労働者・人民とを調停しあからさまな略奪的金融独占資本主義を修正しつつ資本主義の延命をはかるものであること。

だが、近年の金融恐慌に示されている資本主義の矛盾の激化は、中長期的に見るならそのような“調停”を許容するものではない。歴史の教えるところではその

ような調停が破れた後に来るものはボナパルチズム的(それは、日本では政界再編の名で行われるだろう)強権的ブルジョア政権と労働者・人民の対決である。

我々が現在なすべき事は、①民主党政権のそのような性格を説明する事、②同時に彼らが公約した前進的内容の改良の実行を迫り、それを勝ち取る大衆闘争を展開し、かつその“調停的性格”による(すでに現れている)矛盾、妥協、裏切りを暴露すること、③その事を通して次に予想される対決へむけて労働運動や市民運動の左翼的な統一戦線を構築することでなければならない。

地殻変動のうねりを 変革の力へ

相模 潤

不安と閉塞のうちに苦しむ社会の上に、カサバタのように腐臭を放ちながら張り付いていた自公政権は遂に取り除かれた。

自民党の歴史的な大敗は地殻変動のうねりと階級闘争の新しい時代の到来を予兆するものである。新自由主義構造改革がもたらした貧困と格差の拡大、膨大な非正規労働者と「派遣切り」の嵐、賃金削減、年金・医療・介護等の劣化と不安、また農業の切り捨てと流通再編—地方の疲弊、人間の尊厳を顧みない弱肉強食社会、これらへの怒りと憤りは、もはや「自己責任」として抑えることのできないまでに拡大し、自民党に突きつけられた。またその現実は何ら責任を取ろうとせず、政権投げ出し—たらい回しを繰り返す、最後は結局官業癒着—官僚主導の裁量的利益配分に逃げ込み、それを責任力と居直った恥知らずに退場を宣告した。

この意味で自民党の大敗北は新自由主義の敗北であると同時に、55年体制の最終的な解体をも意味するものであろう。55年体制の解体を推進した新自由主義は、自己の破産をもってそれを完遂し

たのである。

自民党の勝利は「他に受け皿がない」という以外ではないが、2年前に「国民の生活が第一」を掲げて参院選に勝利して以来、党内右派を封じ込めながら、新自由主義がもたらす惨禍への怨嗟や保護策縮小への怒り、官僚支配への反発を吸引し、それを政権交代へと集約することに徹し、功を奏した。

だがその「生活第一」路線も、「どのような社会を創り出すか」という理念・思想に裏付けられた「再分配と平等を重視する立場」から「社会保障を中心とした政策の再編成のビジョン」(山口二郎)として打ち出されているものではない。それは増大する労働者人民の不満と新自由主義路線が行き詰まり手探り状態の多国籍資本・独占ブルジョアジーとを調停し、新ケインズ的な方策で再編しながら資本主義の延命の道を模索するということにその位置がある。

また「官僚政治の打破」も情報公開の徹底によって積年の腐敗を抉り出し、そして政治(家)が真に生きた大衆の怒りや希望と結びつ

き、社会のビジョンや政策のあるべき方向についての大衆的な議論で練り上げられるという大衆的運動過程なしにはできないことである。自民党の顔がどこに向いているか、それは時間とともにあからさまとなるであろう。

いずれにせよ、民主党政権は安保—外交問題(向米—辺倒から日米同盟と中国・アジア重視の二等辺外交)も含めて、一方では多国籍資本—独占ブルジョアジーや米帝や官僚勢力や自民党残党等からの揺さぶり・抵抗・反撃、他方では人民の増大する不満と憤激の狭間で揺れ動き、隠然公然の内部抗争も生起させながら、次の諸衝突再編を準備することになるだろう。

我々は自らの運動路線をさらに広げ深めながら、政権交代によって生じた新たな条件を運動の大衆的發展のために利用し、人民的要求(社会経済的要求から安保—外交問題にいたるまでの)を突きつけその実現のための大衆行動を追求する。と同時にその中で民主党政権の動揺性・矛盾・中途半端・裏切りをその階級的位置・性格とともに明らかにし、独自の左派の極を作り出すべきこと、そのための左派の統一戦線を作り出していくべきであろう。

1700万非正規労働者の労働—生活をめぐる社会運動の推進を

軸にして、労働運動全体の発展を追求すること。この点では、民主党政権発足という機を生かして、この政権に派遣法抜本改正(日雇い派遣・製造業派遣の禁止等々)の履行を迫る大衆行動が重要である。それとも運動して「公正・平等・連帯・協同」の社会を作り出していくという目標から抜本的な社会保障を闘い取っていく運動。終身雇用—企業福利の補完物としての社会保障の劣化には、その弥縫策ではない全く別の理念に立った社会保障の確立が追求されねばならない。「大きな政府」は間違っていない。必要なのはそれが組合・ユニオン・生協・NPO・作業所等種々の社会運動組織の連合による社会の自主的管理志向と結び合わされることである。

10.18 このままでええの?! 日本と世界—反戦—反貧困 —差差別共同行動in京都

- ・10月18日(日)午後1時半
- ・京都・円山公園野音
- ・主催/同実行委員会

11.3「持たざる者」 の国際連帯行動

- ・11月3日(火)午後1時開場
- ・千駄ヶ谷区民会館(原宿)
- ・主催/同実行委員会

総選挙の結果と展望

畑中 文治

自・公大敗の原因 新自由主義政策の破綻

90年代以降の本格化したグローバル化・新自由主義政策の下で、貧困と失業の増大、労働者の権利剥奪と絶えがたい労働強化・実質賃金の低下、地方経済の不振、「自己責任」の名目による社会保障の切り捨て、ひとにぎりの富裕層への富の集中と大多数の働く人々の零落、経済的格差の拡大による社会的秩序の不安定化が進行してきた。08年以降の米国発世界金融危機とそれに伴う大恐慌型不況は、この社会経済状況を直撃し、ひとびとの生活をもはや堪えがたいものとした。大衆的憤激はこの経済社会の破綻の責任を政権与党に求め、自・公の歴史的な大敗をもたらした。小選挙区制と、「勝ち組」に便乗するマスメディアの扇動がこれを増幅し、度重なる「政権投げ出し」と不決断が暴露した、長期政権政党としての自民党の質量併せた劣化ぶりが、従来の保守党支持基盤を含めてさらに人々の怒りを掻き立てた。政治の諸要素が、結果をさらに劇的なものとしたが、事態の根底には資本主義的新自由主義政策がもたらした社会経済の破綻がある。この点で、情勢は大きく転換した。今日の資本主義が生み出した矛盾への怒りの中に、政治社会変革の意志の萌芽を見出し、ここに共産主義運動の宣伝・扇動を打ち込まなければならない。

鳩山政権のもとでの 政治的流動状況

疲弊つくされた経済社会を再建する方策は、資本主義社会の維

映画『バーダー・メインホフ理想の果てに』（08年、ドイツ・チェコ・フランス合作、監督ウリ・エデル）は、最近のドイツ映画の中では『ベルリン、僕らの革命』（04年）に次いで「革命への理想」を生真面目に問おうとした社会派映画といえる。（ことわっておくが、この論稿は、映画の解説ではない。映画を観た者でなければ分からない私の感想をまとめたものである。）

「バーダー・メインホフ」グループ、後のドイツ赤軍（RAF）のラディカル主義は、自分たちの党派的な「正しさ」を観念化・絶対化したり偏狭なモラリズムに墮することを極力排したところにその特徴があるようだ。ここに私は日本の「連合赤軍」との大きな違いをみた。

彼ら彼女らを一言で表せば「直接行動主義」とか「武装闘争派」と呼べるのだろうか。「テロリズム」と一括りにしてしまう当世流行の言説には、いささか素直に受け入れたくない違和感を覚える。60年代後半、ベトナムやパレスチナに象徴された帝国主義・植民

地主義からの解放を求める民衆の闘い（反帝民族解放闘争）、それに呼応して全世界を席卷した「怒れる若者の反抗」（新しい左翼の反体制運動）、そうした反体制的・反権威主義的な闘いのうねりに奮えて人々の目と耳と口を塞ぎ資本主義の秩序を維持しようとした国家権力・支配階級の横暴・抑圧・偽善、それに加担あるいは沈黙

地主義からの解放を求める民衆の闘い（反帝民族解放闘争）、それに呼応して全世界を席卷した「怒れる若者の反抗」（新しい左翼の反体制運動）、そうした反体制的・反権威主義的な闘いのうねりに奮えて人々の目と耳と口を塞ぎ資本主義の秩序を維持しようとした国家権力・支配階級の横暴・抑圧・偽善、それに加担あるいは沈黙

生きる権利を脅かす政治にNO！ 公正・平等・連帯を！

槇 渡

グローバル化がさらに世界を席卷する中、①社会保障の切り捨て、②労働市場等の規制緩和（雇用の不安定化）、③民営化の推進、これを三位一体とする新自由主義政策に基づいた「構造改革」が進められた結果、年金・医療・介護への不安、失業や不安定な就労、貧困に苦しむ生活が深刻の度を増した。だれもが殺伐とした競争社会をもたらした自民党の「経済成長」優先政策を疑い、社会のひずみ、不公正、不平等の拡大に怒りを募らせている。

「経済成長」は、確かに一握りの金持ちには利益を与え、貧しい持たざる者には痛みを押し付けたに過ぎなかった。なのに労働・生活・教育の三大社会権を保障する公的支援やサービスは「先進国」の中で最低のレベルだ。働く権利、生きるための権利、学ぶ権利に「格差」が広がり、失業や貧困に苦しむ人が増えた。雇用や生活は壊れ、医療・介護は荒廃し、地方はシャッター街や限界集落に象

徴されるように疲弊、自殺者は毎年3万人を超えている。ところが、こうした「ひずみ」「格差」を拡大した小泉「構造改革」の責任を自覚しないで、安倍、福田2代にわたる政権投げ出し、その後を継いだ麻生の漢字の読み間違えや迷走ぶりは、この国の「政治の劣化」をさらけ出した。

英国タイムズ紙（電子版）は、社説で「先進国で唯一、一党支配の政治体制を持つ国が、より正常な民主主義へと進化を果たした」と皮肉交じりに衆院選の結果を伝えた。政治はその国の民度を示すとすれば、あんなレベルの政治指導者しかもてないのは、結局我々自身の政治意識の未熟さの問題でもある。ただ政治家たちが民意を代表することができなくなっている現状では、代議制そのものの劣化は避けられない。今後の「政界再編」の動向次第では、この国のデモクラシーはさらに変質しかねない危さを抱えている。政権交代でこの国の「劣化する政党政治」

君は映画『バーダー・メインホフ 理想の果てに』を観たか

のような時代状況を逆説的に示唆していたのではない。いわゆる東西「冷戦」時代の真只中で、しかもその最前線に位置していた——東側に対峙する反共の防波堤であった——西独で、70年代後半まで銀行襲撃をはじめ駐留米軍への爆弾攻撃、要人暗殺・誘拐、ハイジャック等を繰り返して得た「策源」（ベース、独語でバージス）は、どこにあったのか。

歴史的にアナロジーするわけではないが、07年ドイツのハイリ

ニーが必要とされるのであり、したがって民社国連立と党にとっても広範な民衆の意志を集約することが重要課題となる。こうして来年に予定される参院選挙を当面の目標として権力・政党再編がさらに継続する。

我々の戦術・政治介入のポイントは労働運動を基礎とした統一戦線

総選挙と政権交代は、社民党の連立政権参加、共産党の「建設的野党」という態度表明をももたらした。この事態に注目する。また新しい政治的環境に介入する左翼の結集が問われている。ここに共

を変えることができるのか。今回の総選挙は、継続か交代か「政権選択」が最大の焦点とされた。ところが「選挙戦は内向きで目先の議論にほぼ終始した」（8・30付日経）というのが実情だ。民主党には自民党よりもタカ派的な議員がいるし、基本理念（プリンシプル）や政策に大きな違いは認められない。「保守対リベラル」というような明確な対立軸があるわけでもない。それどころか憲法や安全保障といった政治の根幹においては、似通った右派的保守的な主張が両党内には混在している。政権公約（マニフェスト）も歓心を買おうとするばかりで、社会保障、雇用を巡る政策は大同小異だ。公正・平等な「生きるための権利」としての社会保障をどう拡充していくのか、争点ははっきりしているのに、どの党（社民や共産）もリアクティブ（事後対応）型の政策しか示していない。自民か民主かというより「劣化が著しい政党政治」（高村 薫）をどう軌道修正するのか、どんな未来を目指すのか、社会の在り方を根本から問うのが本来の「政権選択」であるはずだ。

「民主の圧勝、自民の壊滅的惨

敗」、この結果は、「変革の声」なのか、「自民への怒りの集積」に過ぎないのか。見方は分かれるが、民主への期待の高さというよりも、少なからぬ人々が不安定な雇用や居住を強いられ、医療や介護の負担の重さに苦しみ、生活に困窮し将来に不安を抱えている、そうした今の日本社会の閉塞状況をもたらした自公政権に怒りを募らせた有権者たちが「もう、たくさんだ！」とレッドカードを切ったことは間違いない。政権交代を選んだのは、長年の自民党政治への怒りの表れなのである。

我々の戦術・政治介入の ポイントは労働運動 を基礎とした統一戦線

だが「2大政党が政権を競う民主主義がようやく根付いてきた」というのは、まったく上辺だけしか見ていない。05年の郵政民営化を掲げて大勝した自民の議席が今回まるでオセロゲームのように民主にひっくり返った。票差のわりに議席数が大きく変動する小選挙区制の制度的弊害だ。多様な民意を反映するものではない。そもそも民主党中心の政権にはたして社会のひずみ、不公正、不平等を正せるのか、我々は疑っている。生きる権利（生存権）を脅かすアン・フェアな政治にレッドカードを！公正・平等な権利、連帯を！

敗」、この結果は、「変革の声」なのか、「自民への怒りの集積」に過ぎないのか。見方は分かれるが、民主への期待の高さというよりも、少なからぬ人々が不安定な雇用や居住を強いられ、医療や介護の負担の重さに苦しみ、生活に困窮し将来に不安を抱えている、そうした今の日本社会の閉塞状況をもたらした自公政権に怒りを募らせた有権者たちが「もう、たくさんだ！」とレッドカードを切ったことは間違いない。政権交代を選んだのは、長年の自民党政治への怒りの表れなのである。

だが「2大政党が政権を競う民主主義がようやく根付いてきた」というのは、まったく上辺だけしか見ていない。05年の郵政民営化を掲げて大勝した自民の議席が今回まるでオセロゲームのように民主にひっくり返った。票差のわりに議席数が大きく変動する小選挙区制の制度的弊害だ。多様な民意を反映するものではない。そもそも民主党中心の政権にはたして社会のひずみ、不公正、不平等を正せるのか、我々は疑っている。生きる権利（生存権）を脅かすアン・フェアな政治にレッドカードを！公正・平等な権利、連帯を！

の過ちを犯したにもかかわらず、自分たちの弱さ・欠陥をごまかし他に責任転嫁したり、同志間の反目や不信を助長するような信頼関係の希薄さやアン・フェアな体質、また己の「正しさ」を偽装し「プライド」を守るためにウソを重ねることもいとわれないといった保身、独善、自己欺瞞、そうした失敗から教訓を学ぼうとしない姿勢が、いかに新左翼（党派）への失望と幻滅を招いたかを捉え返すことでもある。自分に都合の悪い歴史を忘却の彼方に押しやろうとする思想は、右にも左にも共通して存在するからだ。

私は、武装闘争が間違いだなど

君は映画『バーダー・メインホフ 理想の果てに』を観たか

とはまったく思わない。そうした言説には腹立たしささえ覚える。ベトナムやパレスチナ、チェ・ゲバラ、そしてサパティスタ等に体现された武装解放闘争を「テロリズム」と同列視して「非暴力」を唱え大勢にへつらう言説には蹴りを入れたい。ただし何故、先進国では武装闘争が敗北せざるを得なかったのか、何故失敗したのか、自ら深く追求・総括してきたのか、私たち自身を含め問われざるをえない。それは同時に、多く

とはまったく思わない。そうした言説には腹立たしささえ覚える。ベトナムやパレスチナ、チェ・ゲバラ、そしてサパティスタ等に体现された武装解放闘争を「テロリズム」と同列視して「非暴力」を唱え大勢にへつらう言説には蹴りを入れたい。ただし何故、先進国では武装闘争が敗北せざるを得なかったのか、何故失敗したのか、自ら深く追求・総括してきたのか、私たち自身を含め問われざるをえない。それは同時に、多く

敗」、この結果は、「変革の声」なのか、「自民への怒りの集積」に過ぎないのか。見方は分かれるが、民主への期待の高さというよりも、少なからぬ人々が不安定な雇用や居住を強いられ、医療や介護の負担の重さに苦しみ、生活に困窮し将来に不安を抱えている、そうした今の日本社会の閉塞状況をもたらした自公政権に怒りを募らせた有権者たちが「もう、たくさんだ！」とレッドカードを切ったことは間違いない。政権交代を選んだのは、長年の自民党政治への怒りの表れなのである。

だが「2大政党が政権を競う民主主義がようやく根付いてきた」というのは、まったく上辺だけしか見ていない。05年の郵政民営化を掲げて大勝した自民の議席が今回まるでオセロゲームのように民主にひっくり返った。票差のわりに議席数が大きく変動する小選挙区制の制度的弊害だ。多様な民意を反映するものではない。そもそも民主党中心の政権にはたして社会のひずみ、不公正、不平等を正せるのか、我々は疑っている。生きる権利（生存権）を脅かすアン・フェアな政治にレッドカードを！公正・平等な権利、連帯を！

の過ちを犯したにもかかわらず、自分たちの弱さ・欠陥をごまかし他に責任転嫁したり、同志間の反目や不信を助長するような信頼関係の希薄さやアン・フェアな体質、また己の「正しさ」を偽装し「プライド」を守るためにウソを重ねることもいとわれないといった保身、独善、自己欺瞞、そうした失敗から教訓を学ぼうとしない姿勢が、いかに新左翼（党派）への失望と幻滅を招いたかを捉え返すことでもある。自分に都合の悪い歴史を忘却の彼方に押しやろうとする思想は、右にも左にも共通して存在するからだ。

世界を揺るがした「1968年」から40年を経た今、スターリン主義の歪みを批判して登場した「新しい左翼」の歴史的な意味、その「光と影」や「解き放たれたまっとうな怒り」、絶望と失意など「革命の墜落」を振り返り、あらためて「アンチ・オーソドックス」「ラディカル・レフト」としての新左翼の存在意義（レゾナント）を問い直したい。過去を振り返り、現状を見つめ、未来を展望するために。

武佐 隆樹

今日の政治情勢の中で 新たな計画を創造する実践を！

流 広志

8月30日投票の衆議院選挙で、自民・公明の連立与党は大敗を喫し、民主党が308議席を取って圧勝した。自民党政権は倒れ、政権交代が実現した。これは、自・公政権に対する人々の大きなNOの声であったことは間違いない。この政治情勢を、どのように、労働者階級、被抑圧者、被差別者の解放運動の前進につなげていくのが問われている。

1993—2008

バブル崩壊後のブルジョア政治過程の概観

90年代初頭は、竹下政権時の85年「プラザ合意」後の円高不況対策として実施された金融緩和がバブルを生み出して、双子の赤字に苦悶していた米帝を助けながら、しかし、89年ブラックマンデーを契機にバブルが崩壊し、日本経済は下り坂の過程にあった。

社会党は、93年細川連立政権に政権参加した後、羽田連立政権には参加しなかった。そして、94年6月発足の自民・社会・さきがけ連立政権に参加、社会党村山首相が誕生する。村山は、94年の第130回国会での所信表明演説で、「自衛隊合憲」、「日米安保堅持」を明言し、大転換を行った。95年1月に阪神大震災が起き、3月にはオウム真理教による地下鉄サリン事件が起こる。オウムという宗教団体に対する破防法適用を公安調査庁に申請した。

村山政権は、96年1月26日に瓦解し、後継の橋本連立政権は、「日米安保共同宣言」を発し、米帝との一体化の道をまい進し、財政再建路線を優先し、「行政改革会議」を発足させ、新自由主義的な構造改革政策を実行し、4月11日に、消費税率の5%への引き上げを強行した。97年夏には、アジア通貨危機が起こる。11月には、北海道拓殖銀行、4大証券の一角の山一証券が破綻する。橋本政権は、景気悪化に対して、手を打たなかったことなどから、参院選で大惨敗を喫する。村山政権下の95年、日本経団連は、「新時代の日本の経営」を公表し、現在にいたる雇用の三段階制への移行を提案する。それは、その後、98年の派遣原則解禁、2005年の製造業での派遣解禁へと結実し、それが、ワーキングプアの大量発生につながる。

98年7月、自民党・小沢自由党・公明党連立の小沢政権が誕生する。この年、労働者派遣法を改悪し、それまでの派遣原則禁止から、派遣を原則解禁にした。翌年1月には、周辺事態法、国旗・国歌法、盗聴法などを成立させた。小沢首相は、「日本一の借金王」を自称し、総額42兆円のばらまきを行った。そして、ITバブルが

発生する。彼は、中央省庁再編を押し進め、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省を新設した。小沢は、自由党との連立協議の決裂直後、突然、病死し、総裁選を経ないまま、森が首相となる。自民・公明・保守党の森連立政権は、01年4月26日に倒れた。それまで泡沫候補であった小泉が、地方党員の圧倒的な支持をバックに首相となった。靖国神社に6回も参拝したように、この新自由主義者は、国記主義者だった。また、小泉は、政権浮揚策として、きわどい外交パフォーマンスを繰り返した。彼は、拉致問題解決のためとして、朝鮮民主主義人民共和国を電撃訪問し、4人の日本人を連れ帰ったが、世論の反発を買い、その後の日朝交渉は長く停滞することになった。小泉は、規制緩和・構造改革を押し進め、痛みを我慢するよう人々に求めた。小泉は、05年郵政民営化法案が参議院で与党議員の造反もあって否決されると、衆議院解散総選挙に打って出た。その結果は、与党合計327議席の圧勝だった。郵政民営化、賛成か反対かというシングル・イシューで解散総選挙をやるのは前代未聞のことである。日本のためには、米帝が突きつける年次改革要望書を実行するしかないという「愛国心」もあったろう。

小泉後、森派の首相が続くが、いずれも短命に終わる。確かに、小泉政権の時代には、多少の経済成長が見られたが、それも実感なき成長と言われたように、成果の配分どころか多くの人々にはただ痛みだけが増えつづけたのである。

政策の重点は、憲法改定や教育基本法改定などのイデオロギー的な問題になっていく。しかし、いずれも中途半端なままで、06年9月安倍、07年9月福田、08年9月麻生と、政権は次々と変わったが、彼らは、基本的には、小泉の置き土産の多数議席の上にあぐらをかいていたにすぎなかった。それでも、安倍内閣は、教育基本法改悪や改憲手続法である国民投票法を通した。

米帝は戦時体制下にある

米帝は、イラク戦争でフセイン政権を武力で打倒し、イラクを占領したが、泥沼に引きずりこまれて、大幅増派を余儀なくされた。ブッシュ政権の下で、イラク戦費は膨れ上がり続け、米軍犠牲者が増え続けていった。もちろん、その何倍もイラク人の死傷者は増え続け、大量の難民が発生している。黒人の圧倒的多数、その他のマイノリティの多数の支持を受けて当選したオバマ大統領は、イラクからの早期撤退と対テロ戦争の最前線をアフガニスタンに移し

た。ブッシュの後押しを受けて、パレスチナへの圧力を強めていたイスラエルは、08年12月、ガザ地区に空爆を開始し、地上部隊を展開し、ガザで虐殺攻撃を行った。米帝は、このイスラエルの蛮行を支持し続けた。それに対して、アラブ・イスラム世界、欧米など、世界で、数千万規模の抗議行動が起きた。

米帝では、08年9月のサブプライム・ローン破綻に端を発した金融恐慌で、自動車というアメリカを代表する産業部門のビッグスリーが次々と破綻し、政府による救済・再建の道を歩まざるを得なくなった。その後の景気後退の中で、今や、9.7%という高失業率に陥っている。それに対して、1月に大統領に就任したオバマは、すでに、赤字国債発行の上限額を大幅に上方修正し、財政資金を大規模に投入して景気再浮揚をはかった。09年度のアメリカの財政赤字は、11カ月間の累計で、08会計年度の3倍の125兆円に膨らんだ。オバマ政権は、発足以来、総計7800億ドル(約70兆2千億円)規模の景気対策を実施している。AFPの9月26日の記事によると、「米ホワイトハウスは25日、2010—19年までの財政赤字見通しを9兆500億ドル(約850兆円)と発表した」。

また、「米行政管理予算局(Office of Management and Budget, OMB)は同日、09年の財政赤字予想を1兆8400億ドル(約170兆円)から1兆5800億ドル(約150兆円)に下方修正した。しかし、修正後の赤字額でさえ国内総生産(GDP)の11.2%をも占める割合で、今後も長く、アメリカの大幅な財政赤字が続くことを示唆した。それは、米議会予算局が「第2次世界大戦以来、最高の赤字額になるだろう」と警告したほどの大きな規模である。

台頭する排外主義

このように、米帝は、冷戦終了後も戦時体制にある。戦時体制に見えないとすれば、それは、アメリカ本土が攻撃され、戦場になっていないからかもしれない。しかし、9・11事件は、米本土の金融資本の中核である世界貿易センタービルと米国防総省(ペンタゴン)を襲ったように、本土が戦場となった事件である。また、その後の出入国管理強化は、アメリカ人はもとより、海外からの渡航者に、以前よりは戦時を実感させているだろう。さらに、オバマ大統領は、就任演説で、愛国心を強調し、アメリカ人と非アメリカ人という区別を強化した。

それと対応するかのよう、日帝は、排外主義を強化しつつある。その表われが、入管関連法のこの間の改悪攻撃である。それ

は、『情況』6月号の山本興正氏の「日本社会から消去、排除される人々 最近の在日外国人管理政策の変化をめぐって」が指摘するとおり、在日外国人管理を法務大臣に一元化し、治安対策として一本化し、坂中元東京入管局長が、多文化社会化という一見聞こえのいい政策を頓揚しつつ、実は、法や官僚の裁量や偏見に犯されやすい一般世論などを利用して、合法的外国人労働者という日本にとってよい外国人と「不法」外国人という日本にとって悪い外国人という、国益による差別・選別を強化しようというのである。基本的な基準は、「在日特権を許さない市民の会」などの排外主義右翼と同じなのである。

しかし、労働者大衆にとって、非合法だろうとなんただろうと、この地で富を生産した外国人労働者を排斥する理由などない(「労働と自然は、富の源泉である」マルクス『ゴータ綱領批判』)。国籍がどうあれ、生み出された富は富だ。それから、同論文が指摘しているとおり、日本の入管政策の基本が、在日朝鮮人対策であることは明らかだ。

そうした日帝の排外主義を代弁し、市民運動スタイルで、街頭行動を活発に行っている右翼「在特会」は、ホームページで、会の設立目的を「在日特権を許さないこと」と述べ、その代表例として、91年施行の「入管特例法」で新設された「特別永住者」という在留資格をあげ、それを「旧日本国民であった韓国人や朝鮮人などを対象に与えられた特権」だと言う。それは、「日帝の被害者」「かわいそうな在日」という妄想から抜け出せない日本人の誤った歴史認識から生まれたので、それを正すことが必要だと言うのだ。そういう理屈で、かれらは、全国各地で、在日外国人地方参政権反対運動を行っている。今、かれらは、在日外国人地方参政権付与に積極的な民主党政権が誕生したこと、に、危機感を強めている。

かれらは、関西生コン労働運動や指紋押捺拒否闘争や反外登法闘争を先頭で闘った故・高英三氏が、「断固たる自分 高英三という生きざま」という講演録で、今でも見えない差別があると語っているような在日朝鮮人としての感覚を、歴史認識というイデオロギーで、真っ向から否定しているのだ。しかし、このような感覚は、頭での抽象的な認識だけを認識と信ずるような転倒に陥らなければ、理解可能である。我々は、友人への侮辱をあたかも自分に対する侮辱のように感じる。同じ民族ではなくても、そうなのだ。「在特会」の差別排外主義は、そのような絆を断ちきろうとするものだ。

それは、この不況下で、希望を見いだせない若者などを、差別排外主義へと引き寄せかねないし、8月15日に、「在特会」を含む右翼が反靖国のデモ隊を襲撃し、負傷させるなどしたこと示されたように、ファシズム的な性格を帯びつつある。それを支えているのは、国家に奉仕する神官=官僚で

あり、支配階級である。

新たな計画を創造する 大衆的な力の発展を！

この間、日米帝国主義同盟、ブルジョアジーの利害の政治代表で、官僚と癒着してきた自・公政権は、グローバリズム・新自由主義・階級権力の強化を押し進めてきた。その結果、大量のワーキングプア・「持たざる者」=プロレタリア、格差、貧困が生み出された。自公政府が倒れた今、公正・連帯・平等な社会への変革を推進する大衆運動を発展させるチャンスとしなければならない。

連立政権合意の中で、労働者大衆の利益になる部分は、その推進を押し進め、大衆運動と共にそれを実現するよう圧力をかけるが、反労働者的なものは、批判・暴露していき、ワーキングプア問題など、目の前に生じている諸矛盾が根本的には資本主義から生まれていることを暴露し、その意識を労働者大衆の中に広めていくことが必要だ。労働者大衆の利益となるならば、レーニンのように、福祉国家などのブルジョア的方策を、その暴露を止めないで、支持することもあり得る。そのような条件の下でも、資本主義に根本的に代わる共産主義運動を発展させることをどこまでも追求する。例えば、福祉国家ならば、ブルジョア的計画経済か、プロレタリア的計画経済かという選択肢を提示して闘う。その際には、プロレタリア的計画経済は、階級闘争の中で、計画立案—執行の力を育成する大衆運動を発展させることを必要とする。

それは、共同の議論や教育や経験を通じて育つのであり、当然、政治論議、政治経験が含まれる。それを切り離せば、その力はきちんと育たない。スローガンをめぐる議論や内部の調整や外部との調整、情勢判断等は、政治経験であり、それを政治問題として対象化し、議論を形成する必要がある。そうした議論と経験を大衆的に組織し、政治経験を積み、広範な大衆を政治生活に参加させることが必要である。それが、闘う力と同時に未来を準備する力を育むのである。

ソヴィエトであれ、自主管理であれ、社会的ユニオンズムであれ、こうした大衆の大規模な行動なしには、社会変革の力を強化することは出来ない。それを推進する共産主義運動の一翼として、現在の諸条件を活用しつつ、新たな社会を準備し、共産主義社会の展望を切り拓くことだ。

9.26 パレスチナ インティファダ 連帯集会

・9月26日(出)午後6時
・文京区民センター2F
・主催/JAPAC

10.10 希望の島 東ティモール 「有機農業と私たちの未来」

・10月10日(出)午後1時
・新宿ハーモニックホール
・主催 東ティモール日本文化センター

深刻化する失業・貧困問題

日本経済は、危機の震源地たる米国をも下回り、戦後最悪のマイナス成長を記録した。雇用は崩れ社会も壊れ政治は劣化している。これが日本の現状だ。多くの人が失業や半失業状態の不安定な非正規雇用を強いられ生活に困窮し将来に不安を抱いている。「100年に一度」の危機が私たちに問いかけているのは、今後100年の社会の在り方であり、私たちの生き方なのではないか。

OECD（経済協力開発機構）のデータによるいわゆる貧困率は先進国中で第2位だ。貯蓄ゼロ世帯は1980年代に5%だったが2006年には23%に増え3千万人がその日暮らしの困窮した生活をしている。職を失えば住む家も追われ路上に放り出されて生存の危機にさらされるというのがこの国の非正規の下層労働者の実情なのだ。

「人間らしく生きるための権利」としての「健康で文化的な最低限度の生活」（憲法25条）は、保障されていると言えるか。「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」（憲法13条）が、踏みにじられているのではないか。「富める者はますます豊かに、貧しい者はますます貧しく」なり、労働者は「個人として尊重される」（憲法13条）どころか、モノのように扱われ削減すべきコストとして儲けからなくなったからと使い捨てにされる事態が「派遣切り」に象徴されるようになってい規模で進められている。

失業者は、総務省の労働力調査によれば2008年には265万人、失業率は4%だったが、就業を希望しているが適当な仕事が見つかりそうもないために求職活動を行っていない潜在的失業者が149万人いる。仮にこれらの人たちが求職活動を行っていたとすれば失業者は約1.5倍の約400万人、失業率は約6%ということになる。（統計上5%であれば7.5%にもなる。）

生活保護受給者は、2008年12月には160万人を突破した。「それでも最低生活基準以下の生活を強いられている人々は1千万人近く、保護受給者はその2割に満たない」のが現実だと笹沼弘志（静岡大教授「5・2付朝日」）は指摘する。国は「勤労の義務」を果たさない「怠け者」に対しては、生存権を保障する責任はないとする「勤労義務による生存権制約説」（宮沢俊義）を採用し、働こうとしない者には保護を与えなくても当然だと考えている。だが、1950年の改正で旧生活保護法の「怠け者は保護しない」とする欠格条項は削除された。笹沼氏は「国は失業者に働けといえるのは雇用の場か生活費を提供した後のことだ」と断じる。さらに「国は保護基準を上げると国民の勤労意欲がそがれる」と主張した。どんな仕事でもがんばって働き、保護に頼らず自力で生きるべきだという『自立』観念は、今なお国民の間に根強く広がって

生存権を取り戻すために 新しい社会運動—労働運動の波を！

〈下〉 槇 渡

る。それが、保護費削減を許し、保護に値する者としていない者との線引きを行い、ホームレスの人々（住居喪失者）を保護から排除し続ける一方で、劣悪な労働条件や企業の使い捨てを容認している」と批判する。

深刻な不況を背景に、自ら命を絶つ人が後を絶たない。自殺者数は98年以来昨年まで11年連続で3万人を突破、毎日100人が自殺している。98年は、前年の秋、山一証券や北海道拓殖銀行が相次いで破綻した影響で「戦後最悪の不況」と言われる年になった。自殺者数は、雇用・失業問題と結びついた生活苦などと相関関係がある、とされるが、失業すると住居を失い生存さえ脅かされるという社会の「いびつさ」が問われなければならない。

生存権を取り戻すための社会的排除との闘い

新自由主義・グローバリズムは社会ダーウィニズムに基づき人々を弱肉強食の貪欲な競争に駆り立てることが社会に活力を生み経済成長（資本蓄積）をもたらす、と考えている。新自由主義の代表的な経済学者・フリードマンの主張からもわかるように、「就労意欲を減退させるように機能している社会保障制度を解体していけば」経済成長率を高められる、というのが彼らの基本的な考え方。政府は防衛を最優先しなければならず、「大砲を増やせば、バターは減らすしかないのだ」と、軍事費を増大させるのは当然であり、そのためには社会保障は犠牲にされるべきである、というきわめて反動的で不公正・不平等を拡大する「理論」だといわねばならない。

アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどの「後進国」では、丘の上にも張り付いた貧しい人々の粗末な住宅、路上で生活する人や失業者の群れが共通して見られる。そして「後進国」「先進国」を問わず世界中の大都市の周縁部には、「貧困の島」が膨張し続けているにもかかわらず何十年もの間、見捨てられ、社会の底辺に虐げられてきた。それは、日本では寄せ場（東京の山谷や大阪の釜ヶ崎など）や被差別部落、在日韓国・朝鮮人居住地域などと重なる場合もあり、「都市底辺層」のエリアを形成している。今日では、1980年代以降縮小傾向にある建設日雇とセットの「寄せ場」（簡易宿泊所などの安宿街）に代わって、産業一就労構造の再編に照応するように屋根はあるが安定した住まいではない場所として飲食店（ネットカフェ、マンガ喫茶、個室ビデオ店など）や寮（仮設の労働宿舎である飯場を含む）、施設（病院、福祉施設、刑務所など）

が増え、空間としての都市の新しい人々が居住する「底辺部」を形づくっているのである。

これまで「正規労働者＝中核労働力＝世帯主」「非正規労働者＝周辺労働力＝非世帯主」という関係がほぼ成り立ち、「雇用の調整弁」とされてきた非正規労働者の生活の困窮、「不安定さ」が大きな社会問題になることはなかった。だが今日では、失業と隣り合わせで不安定な就労半失業状態にある非正規労働者—労働市場において周縁化された下層労働者—が、職を失うことによって住居さえ失うという「生きる権利」（生存権）そのものを脅かされている現実—それが「社会的排除」だ—にやっと関心が向けられるようになった。

人間らしく生きる権利（生存権）にとって、「居住（住宅）の権利」は不可欠であり、生存権の基礎である。社会的権利—生活・教育・労働の三大社会権など—から排除されているがゆえに生存権を脅かされている人々にとって、何よりもまず「居住権」の保障が最優先課題なのである。だがこの国においては、「居住権」は全ての人に平等に保障されるべき権利であり、生存権の基礎であるという社会的合意は、ないに等しく、他の先進国に比べて余りにも貧弱だといわねばならない。また居住権が剥奪されたり脅かされている現状に対して、異議を申し立て居住権を取り戻し保障させるための社会運動も大きく立ち遅れている。「日本人は住宅に公的支援がないことに疑問を感じない。マインドコントロールにかかっているようなものだ」（早川和男・居住福祉学会会長）と指摘されるほど現状は深刻なのである。

社会の底辺に虐げられてきた山谷一寄せ場の日雇労働者の闘いは、「黙って野垂れ死ぬな！」というスローガンに象徴されるように、はじめから国家権力や右翼・暴力団のむき出しの暴力的抑圧と搾取・棄民化そして社会的排除に抵抗し、生きるための権利（生存権）を取り戻す闘いであった。それは、社会の底辺に存在する者は、社会的排除を被ることによって、凄まじい搾取・抑圧・貧困に苦しみ、生存の危機（野垂れ死に）にさらされながら、怒り、抵抗してきたという現実であり歴史なのである。それゆえ「底辺からの怒りの抵抗」は、生きるためには闘い抵抗しなければならない、闘わなければ生きていけない、生存権を取り戻せないというラディカルな伴っていたといえる。

これまで大企業の正規労働者中心の労働組合は、失業問題や貧困問題を重要なテーマとみなさず副次的周縁的な問題として軽視して

きた。労働運動の課題として取り組んできた経験はほとんどなかったに等しい。だが、今や日々失業の危機にさらされながら不安定な就労を余儀なくされた非正規の労働者が全労働者の3人に1人の割合に増え、貧困が重大な社会問題になっている時代状況にあって、反失業、反貧困や社会的排除に抵抗する新しい社会運動が生み出されつつあり、労働運動自身も変わらざるを得なくなっている。

また生存権を取り戻し保障させるための闘いが前進し、権利意識を高めていくことができれば、国家権力や行政におもね闘いを避けてきた—あるいは福祉切り捨ての行政の下請機関化したような—NPOは、存在意義を失い衰退していくに違いない。新しい社会運動や労働運動がより大きなうねりを起こすことができさえすれば、それと連動したダイナミックな社会変革に関心は移っていくだろう。

権力との闘いと権利のための闘い

新自由主義とグローバリズムによって、世界中の人々が「弱肉強食」の貪欲な競争に駆り立てられる生活を強いられ、一人一人孤立し分断されている。人間らしく生きる権利（生存権）や労働者の組合を作る権利（団結権）など基本的な権利が脅かされ踏みにじられている。生きるための権利が公正・平等に保障されない、脅かされる社会に自由はない。誰かを犠牲にして成り立つ「繁栄」はアン・フェアだ。社会的な連帯や支えがあったなら、また生きる権利が保障されていたなら、死なずに済んだ人が一体どれだけいたであろうか。今こそ、不公正・不平等でいびつな競争社会は「もう、たくさんだ！」と声をあげる時だ。そのためには、失業や貧困に苦しむ人々が存在し、そういう人々を虐げている社会構造を知るだけでなく、現状を変えるためには、何をすべきか、どう行動すべきかを考え、自らが社会を変える主体にならなければならない。そして、生きる権利と希望を取り戻すために、失業・貧困・社会的排除を拡大するグローバリズム—資本主義国家権力と闘い、革命を起こし、社会を根本から変えよう！

我々が構想する「新しい社会運動—労働運動」は、固定概念や古い発想・スタイルにとらわれ、がんじがらめになった（頑迷・旧態依然の）左翼に、古い殻を破るための「型破り」なイニシアティブを提示する。前例を踏襲するだけのお決まりのスタイルやうぬぼれとおごり（夜郎自大）を伴った独善的態度にどっぷり浸っている者に展望を切り拓くだけの創意は期

待できない。そればかりが現状の運動構造をつくり替える新たなイニシアティブを抑制するブレーキにさえなりつつある。いま求められているのは、世界の現状や時代状況に対する鋭い洞察力と情勢の変化に対応して戦略を練り直す柔軟な構想力、未来を展望する先見性である。グローバリズムに対抗する「新機軸」を立て、新しい社会運動—労働運動を起さなければ貧困に苦しむ人々の窮状は一層深刻になるばかりだ。そういう虐げられた者（プロレタリア！）の立場に立って強い危機感を共有する者同士が力を合わせ連携・共闘すべきである。新旧を問わず左翼は刷新しなければならない。これが我々のコンセプトである。

かつて社会保障や社会福祉の領域は、社民のいわば「金城湯池」だった。（西欧・北欧では今日でもそうだ。）だが日本では新自由主義・構造改革による規制緩和や社会保障の切り捨てで、貧困が深刻化し生存権が保障されず著しく脅かされている。社民党や日本共産党は、大衆運動を起し抵抗を組織することもできないまま崖っ淵に立たされている、というのが実情だ。スターリン主義を払拭しえない日共など旧左翼が廃れる一方、「新しい左翼の極」（西欧ではアンチ・オーソドックス、ラディカル・レフトと呼ばれる）が脆弱であるため、この国の左翼運動は長期の退潮から抜け出せないでいる。生存権がこれほど侵害・脅かされているのに、生存権を保障させる「権利としての社会保障」を求め、社会的排除と闘い権利を取り戻すための新しい社会運動—労働運動を創り出す「新機軸」を示せないことの中に、左翼の立ち遅れとその深刻さが象徴されているといえる。

たしかに社会保障の形成は、そもそも支配階級・国家権力が、資本主義を維持するための—資本主義の原理（利潤追求）そのものと一見相反する—一定の改善・譲歩を通じた社会政策を契機にしていた。社会保障は社会（体制）の在り方と深い関わりをもっているのである。だが憲法25条で生存権の保障が規定されているが、現実にはこの目的を具体的に保障するものにはなり得ていない。権利意識や権利主体が未成熟で、「生きる権利」に裏打ちされない福祉は恩恵や施し・救済の域を出ない。また他方で「権利としての社会保障」を巡る闘いを軽んじ、社会保障を単なる「体制維持装置」と見なすことは、生存権を取り戻すための社会運動や労働運動の存在意義そのものを否定することに等しいのである。社会保障が低水準であるのに生存権や団結権が十分に保障されているわけがない。「権利（社会権・生存権）のための闘い」が軽視されたり、また「権力（権力関係再編）」に対する闘いが放棄されているのは、グローバリズムに対抗するカウンター・パワーは生み出せないのである。それゆえ「新しい社会運動—労働運動」の創出が不可欠であり政治的イニシアティブの創造が切実に求められているのである。